

「福井新元気宣言」推進に関する政策合意

私は、知事の政策スタッフとして、「福井新元気宣言」に掲げられた「元気な社会」、「元気な産業」、「元気な県土」、「元気な県政」の4つのビジョンを実現するため、県民の理解と参加を得ながら、責任を持って職務を遂行し、次に掲げる施策・事業について重点的に実施することを西川一誠知事と合意します。

平成22年4月

福井県知事 西川 一 誠

健康福祉部長 小 竹 正 雄

I 22年度の基本方針

- ・ 地域のすべての人が「子どもは地域の宝」と考え、地域全体で子どもを生み育てやすい社会環境を実現するとともに、元気で力強い子どもの育ちを応援するため、「第二次福井県元気な子ども・子育て応援計画」を着実に実施し、日本一の子育て応援システムをさらに充実します。
- ・ 地域医療再生計画に基づき、医師および看護職員の確保、精神科救急や小児初期救急等の救急医療の確保、安心な在宅医療体制づくりなど、地域医療を取り巻く課題の解決に向けた施策を推進します。
- ・ 介護サービスを支える人材を確保するため、働きながら介護の資格が取得できる介護雇用プログラムなどにより、新たな人材の雇用を促進するとともに、介護職員処遇改善交付金などを活用し、処遇改善を通じた介護人材の職場定着を支援します。

Ⅱ ２２年度の施策

〔重点営業戦略〕

- ・ 平成２３年３月に治療開始を迎える陽子線がん治療センターの利用者を確保するため、県民に向けた普及啓発活動を行うとともに、特に県内外の医療機関に対する患者紹介の働きかけを重点的に行います。
- ・ 仕事と子育てを両立できる職場環境の整備を推進するため、育児サポートアドバイザーの派遣や短時間勤務制度の導入などの経営者と従業員の共働による柔軟な働き方の実践を企業に働きかけます。

〔「新元気宣言」実現のための戦略〕

- ・ 「がんの予防・治療日本一」を目指し、検診受診率の一層の向上を図るため、県下統一した受診券を発行し、県民ニーズに合わせた個別検診を拡充します。
また、県立病院内に開設した「がん医療センター」について、既に実施している胃がんに加え、大腸がんについてもチーム医療を開始します。
- ・ 高齢者の元気生活率をアップするため、日常的な健康づくりを支援するとともに、生活機能に低下が見られる高齢者（元気支援高齢者）を適切に把握して、効果的な介護予防を行います。
- ・ 授産施設ごとの経営分析をもとに賃金向上に向けた計画を立て、授産商品や請負作業の受注拡大を図り、障害者の授産賃金アップを進めます。

〔 2 2 年度の個別施策〕

1 女性活躍社会

◇ 女性の活躍支援【部局連携】

・女性に配慮した診察の促進

女性医療スタッフによる診察や検査、待合室や診察室でのプライバシーの確保など女性に配慮した診察を行う医療機関が増えるよう働きかけます。

女性に配慮した診察を行う病院または診療所の数（外来数）	15 か所
（平成21年度までに11か所）	（4か所の増）

◇ 日本一の子育て応援システム【部局連携】

・「元気な子ども・子育て応援計画」に基づく子育て支援サービスの拡充

今年度からスタートする「元気な子ども・子育て応援計画」に基づき、元気で力強い子どもの成長を応援するため、新たに医療費助成を小学校3年生まで拡充します。また、「ふくい3人っ子応援プロジェクト」を継続し、保育料や病児デイケア、すみずみ子育てサポート（一時預かり）などの利用料を原則無料化するなど、3人以上の子どもがいる家庭を応援します。

併せて、病児デイケア、一時預かりなどの子育て支援サービスについて、市町や事業実施団体に働きかけ、どこでも利用できる環境づくりを進めます。

さらに、地域で子育て中の親をサポートする子育てマイスターの活動の場を増やすとともに、新たに保育カウンセラーを配置し、発達面で気がかりな子どもに対するきめ細かい保育を支援します。

病児デイケア	広域利用により全市町が実施
（平成21年度 9市3町18施設／広域利用により9市7町で実施）	
すみずみ子育てサポート事業延べ利用者数	45,000人
（平成21年度 44,978人）	
子育てマイスターによる子育て相談者数	17,000人
（平成21年度 15,326人）	
保育カウンセラーの配置	7地区

・仕事と子育てが両立できる働き方の推進

「元気な子ども・子育て応援計画」に基づき、新たにトップセミナーの開催や育児サポート企業アドバイザーの派遣等を行い、経営者と従業員の意識改革を進め、子育て中の従業員が仕事と子育てを両立できる職場環境を整備します。

また、新米パパ子育てブックの作成など、子育てを楽しむお父さんを応援し、家庭、地域、学校、企業の協力も得て、「家族時間」を浸透させます。

育児サポート企業アドバイザーの派遣	50社
父親子育て応援企業の表彰（平成21年度 34社）	40社
	（6社の増）
毎日家族と一緒に夕食を食べる家庭の割合（平成20年度 65%）	70%

・「ママ・ファースト運動」の推進

子育てに優しい地域社会づくりを進めるため、11月の運動強化月間をはじめ、年間を通した街頭広報活動や県・市町の広報誌・広報番組等の活用により県民に運動の実践を働きかけ、妊婦や子ども連れ家族を優先する「ママ・ファースト運動」を県内に浸透させます。

また、この運動に賛同し子育て家族への支援を実践する子育て応援の店や「すまいるFカード事業」に協賛する店舗を増やします。

ママ・ファースト運動協力店舗数	1,900店舗
（平成21年度 1,814店舗 うち、すまいるFカード協賛 1,162店舗）	

・縁結びの充実

結婚相談員に加えて、新たに地域で自発的な縁結び活動を行う人たち（地域の縁結びさん）を登録し、地域での縁結び活動を活発化します。

また、企業経営者の協力を得て、新たに事業所間の独身者グループの出会いの場を提供するとともに、共通の趣味を持ち年間を通して活動する若者グループを支援します。

結婚相談員、縁結びさんを介したお見合い実施回数 （平成21年度 832回）	900回
出会い・交流イベント参加人数 （平成21年度 1,915人）	3,000人

・キッズデザイン「子どものまち」づくりの推進

県内5市町のモデル地区において進めてきた安全で安心な通学路の整備などの地域住民や子どもの視点に立ったキッズデザイン「子どものまち」づくりについて、全国発信できるようレベルアップに努めます。また、その成果をまとめ、広く県民に周知します。

併せて、県が策定したガイドラインや当該モデル地区での実践例を活用して、他の市町においても「子どものまち」づくりが推進されるよう働きかけます。

2 イキイキ・長生き「健康長寿」

◇ 医・食・住の健康生活

・食の安全の確保

事業者の食品衛生の自主管理の推進や、飲食店に対する食品衛生監視指導および消費者への食中毒予防講座の開催等を通して、食の安全・安心意識の向上を図り、食中毒の発生を未然に防止し、食中毒患者数の減少を図るなど食の安全を確保します。

福井県版HACCP認証施設数（平成21年度 67施設）	75施設
平成22年の食中毒患者数（平成21年 81人）	100人未満

◇ がん予防・治療日本一

・がん検診の受診機会の拡大

早期発見ががん治療に重要なことから、J A・商工会等による未受診者への受診勧奨や「がん検診推進医」による働きかけを継続して行います。

また、がん検診者の利便性を向上するため、市町が発行する受診券や料金を県内で統一し、県民が希望する時間、希望する医療機関で検診を受けられる環境を整備し、受診機会を拡大します。

特に、働き盛りの世代に重点を置き、40歳代の乳がん、50歳代の大腸がんの検診を促進し、県民の健康長寿を推進します。

がん検診受診者数

胃がん	(平成21年度見込	93千人)	117千人
肺がん	(平成21年度見込	173千人)	199千人
大腸がん	(平成21年度見込	121千人)	147千人
子宮がん	(平成21年度見込	61千人)	89千人
乳がん	(平成21年度見込	48千人)	73千人
計	(平成21年度見込	496千人)	625千人

(うち個別検診による受診者 50千人)

・陽子線がん治療の普及

平成23年3月の陽子線がん治療施設の治療開始に向け、県内外のがん診療連携拠点病院をはじめとする主要病院や県立病院の地域医療連携医等に対して、研修会、説明会の開催等を通じて医療機関への陽子線治療の普及を進めるとともに、患者紹介の働きかけを強めます。

また、県内外で一般向けの陽子線治療に関する講演会等を開催し、患者確保のための普及啓発を進めます。

さらに、全国粒子線治療促進協議会において、粒子線治療の普及啓発活動や国に対する保険適用の働きかけを行います。

県内外の医療機関に対する研修会、説明会の参加者数

700人

(平成21年度 317人)

チャレンジ目標 1,000人

陽子線がん治療普及のための講演会等の参加者数

4,000人

(平成21年度 6,421人)

・がん医療センターの拡充

個々の患者に応じた最先端のがん治療を提供するため、県立病院に開設した「がん医療センター」において、胃がんに加え、罹患率が高い大腸がんについて、複数の主治医による「チーム医療」を行います。また、肺がん等に「チーム医療」を順次導入するため、人材確保などの準備を進めます。

◇「もっと健康長寿に」プログラム

・高齢者の元気生活率アップ

老人クラブによるラジオ体操など手軽な運動の普及を図るとともに、健康診査の際に元気支援高齢者（虚弱な高齢者）を把握し、介護予防事業への参加を促します。

また、東京大学との共同研究（ジェロントロジー）による知見を参考にして、介護予防や健診、健康づくり活動等を通じた元気生活率アップにつなげていきます。

さらに、技術やノウハウを持った元気な高齢者が、技術支援や就農、ボランティア等を通じて社会へ貢献・参加するための施策について検討を進めます。

75歳～79歳高齢者の元気生活率（平成21年度	89.2%	90%
80歳～84歳高齢者の元気生活率（平成21年度	76.5%	80%
元気支援高齢者の介護予防参加者数 （平成21年度 2,116人）		3,000人
夏休みのラジオ体操参加老人クラブ数 （平成21年度 660クラブ）		700クラブ

・健診受診機会の拡大

「福井県医療費適正化計画」に基づき、75歳以上の高齢者(後期高齢者)の健診受診率を高めるため、広域連合が実施する健診事業を支援するとともに、積極的に参加を呼びかけます。

また、医療保険者に義務づけられた、メタボリックシンドロームの予防に重点を置いて腹囲測定などを取り入れた特定健診を促進します。

さらに、保健師等を対象に保健指導技術向上のための研修会を開催し、生活習慣病対策を効果的に実践できる人材を育成します。

75歳以上高齢者の健診受診者数	28,000人
(平成21年度 19,204人)	
養成する特定保健指導実践者数	100人

・ストレスチェックの普及

うつ病の早期発見・治療など「こころの健康」の普及啓発を進めるため、全市町において集団健診時等にストレスチェックを実施するなど、県民がストレスチェックを受ける機会を拡大します。また、企業等においてもストレスチェックが実施されるよう働きかけます。

こころの健康チェック検査受診者数	280,000人
(平成21年度 155,314人)	(124,686人の増)

・「8020運動」の推進

生涯にわたって健康な歯を持ち続けるため、20歳以上を対象に歯科健診の定着を推進します。また、各地域で健口(けんこう)講話、歯磨き指導の出前講座を開催し、「8020(80歳まで自分の歯を20本)運動」を推進します。

歯科健診の受診者数(平成21年度 2,423人)	2,000人
--------------------------	--------

・断煙対策の推進

自らの意思でたばこを止める「断煙」推進のため、たばこの害の普及啓発を行うとともに、市町に対し施設内の全面禁煙や、関係団体に対し受動喫煙防止対策等を要請します。

また、成人後の喫煙防止につなげるため、小中高校の教員等を対象に効果的な教育方法について指導する講習会を開催し、未成年者の段階からたばこの害に関する知識の普及を図ります。

小中高校の教員等を対象にした講習会の受講者数（平成21年度	484人）	350人
たばこの健康被害など喫煙防止の指導を受けた小中高校の学級数	1,000	クラス以上

・青少年の薬物乱用防止

青少年による大麻等の薬物乱用を防止するため、学校、警察と協力し、専門的知識を持った講師による薬物乱用防止教室を学校で開催し、薬物乱用防止に関する知識の普及を図ります。

薬物乱用防止教室を開催する学校数の割合			
中学校	（平成21年度	68%）	70%
高等学校	（平成21年度	100%）	100%
大学等	（平成21年度	100%）	100%

・「笑い」による健康づくり

「笑い」を取り入れた健康づくりや健康面への効能を県民に普及するため、女性落語の活動と連携するとともに、関西大学と共同で「関大ふくい笑い講」を開催します。

また、「笑い」を取り入れたゆとりのある生活が県民に普及・定着するよう、笑いとストレスの関係を解明する研究を進めます。

◇ 出産から介護までの安心医療

・県内で勤務する医師の確保

県内外の医学生に対し、病院等の情報提供や東京・名古屋等での病院合同説明会を臨床研修病院と協力して開催し、臨床研修医の確保を進めます。

また、県立病院での研修と公立病院・診療所への医師派遣を組み合わせた救急医・家庭医キャリアアップ事業や医師確保アドバイザーの活動により、県内に勤務する医師を確保します。

さらに、福井大学に寄附講座「地域医療推進講座」を設置し、寄附講座教員による出張指導などにより、研修医の指導体制を充実・強化します。

平成23年度の県内初期臨床研修医内定数	65人
（平成20年度 59人、21年度 49人、22年度 73人）	
新たな医師確保対策による医師充足数（平成21年度 14人）	20人
	（6人の増）
チャレンジ目標 21人（7人の増）	

・女性医師の就業支援

女性医師支援センターにおいて、子育て情報の提供や復職研修、交流会、講演会などを開催し、女性医師の就労継続およびキャリアアップを支援します。

・看護職員の確保

ナースサポーターによる求人施設と求職者のマッチングを行うとともに、合同就職説明会や看護師再就業講習会の開催等により看護学生および未就業者の県内就業を促進し、看護職員を確保します。

ナースバンク再就業あっせんにより確保する看護職員数	360人
（平成21年度見込 350人）	

・「ふくい在宅あんしんネット」づくりの推進

新たに福井地区において、医師や訪問看護師、ケアマネージャーなど多職種が共働して在宅の患者を支えるチームづくりを進め、介護関係者等を対象に症例検討会や研修を実施し、在宅での医療と介護のサービスを連携して提供する「ふくい在宅あんしんネット」づくりを進めます。

在宅医療チームへの登録医師数	110人
(平成21年度 90人)	(20人の増。うち福井地区10人以上)

・小児初期救急体制の整備

病院勤務の小児科医の負担を軽減し、安定した小児医療体制を確保するため、夜間・休日に軽症の子どもを患者を開業医が診察する「小児初期救急センター（仮称）」について、平成23年度の開設に向けた検討を進めます。

・県立病院の経営改善

県立病院は、「経営改革プラン」に基づき、医療スタッフの充実や患者サービスの向上を図り、安全で質の高い医療サービスを提供します。併せて、病床の有効活用やSPD（一元的な物流管理システム）による効率的な物品管理の徹底などにより、一層の経営効率化を進めます。

また、患者の相互紹介など地域医療機関との機能分担・連携強化を進めます。

一般病床利用率（結核・精神・感染症等を除く534床）	88%
(平成21年度 87.0%)	
初診患者に対する他の病院等から紹介された患者の割合	56%
(平成21年度 50.1%)	
初診患者に対する県立病院から他の病院等に紹介した患者の割合	65%
(平成21年度 64.5%)	
診療材料費の削減額（対SPD導入前）	61,000千円以上

・精神科救急情報センターの開設

緊急に精神科医療を必要とする方に対応するため、6月に精神保健福祉センター内に「精神科救急情報センター」を開設し、24時間体制で電話による緊急医療相談や症状に応じた医療機関の紹介などを行います。

3 みんなの手によるあたたか福祉

◇ ヒューマンパワーのあたたか福祉

・介護施設等の整備促進

「待機者ゼロ県」を継続するため、地域の実情を踏まえ市町の地域密着型施設を中心に今後高齢者の増加に伴って必要となる施設の整備を促進します。

介護施設整備数（平成21年度 9,740床）	9,940床
ショートステイ整備数（平成21年度 841床）	871床
小規模多機能型居宅介護事業所設置数（平成21年度 45か所）	48か所

・在宅介護サービスの充実

高齢者ができる限り住み慣れた身近な地域で、安心して自立した生活が送れるよう在宅介護サービス(自宅で介護を受けている人向けのサービス)を充実します。

また、地域の日常生活の中で認知症高齢者やその家族を支えていくため、認知症を正しく理解し認知症高齢者との接し方や対応方法を身に付けた認知症サポーターを養成します。

在宅介護サービス利用者数 (平成21年度 21,340人)	22,000人
認知症サポーター養成数 (平成21年度 3,182人)	4,000人

・ 介護人材の確保

働きながら介護福祉士やヘルパー 2 級の資格が取得できる介護雇用プログラムや身近な地域での就職面接会等により、介護分野への新たな人材の雇用を促進します。

また、介護職員処遇改善交付金を活用した給与水準の向上など、処遇改善を通じて介護人材の職場定着を支援します。

未就業者および他分野からの新規就業者数	200人
(平成21年度 250人)	

・ 福祉ボランティアの活動機会の拡大

多くの県民が登録している福祉ボランティアの活動を活発化するため、「ボランティア・カフェ」を活用してボランティア研修会やイベントなどを実施するとともに、「福縁ボランティアネット」の普及広報を行い、ボランティアの活動機会を拡大します。

過去1年間にボランティア活動に参加した人の割合	55%以上
(平成21年度 54.5%)	

◇ つながりと自立の応援プロジェクト

・ 障害者授産賃金のアップ

障害者の授産賃金をアップするため、授産施設ごとに収益増加のためのカルテを作成し、セルフ振興センターに配置した営業職員と連携しながら、授産商品や請負作業の受注を拡大します。

さらに、(財)ふくい産業支援センター等の協力を得ながら、新商品開発やデザイン力の強化などにより、民間受注の拡大に努めます。

平均授産賃金 (平成21年度見込 21,000円)	30,000円
---------------------------	---------

・障害者の社会参加の推進

社会福祉法人等に働きかけ、グループホーム、ケアホームの整備を促進し、地域で暮らす障害者のさらなる増加を図ります。

また、県内各地を巡回して障害者スポーツ体験教室を開催するなどスポーツを通して障害者の社会参加と自立を支援します。

グループホーム、ケアホームの入居者数（平成 21 年度 569 人）	630 人
巡回障害者スポーツ体験教室に参加する人数 （平成 21 年度 592 人）	600 人

・「ハートフル専用パーキング」の普及

身体障害者等用駐車場の円滑な利用を図るため、「ハートフル専用パーキング」の一層の普及や協力施設の拡大を図り、障害者等の社会参加を支援します。

ハートフル専用パーキングを設けている施設数 （平成 21 年度 710 施設）	800 施設 （90 施設の増）
--	---------------------

・地域福祉の「新たな支え合い」システムの検討

地縁・血縁による支え合い機能が低下し、高齢者等の孤立が問題化していることから、課題解決プロジェクトチームを設け、自治会や民生・児童委員、ボランティア、NPO、社協等の地域の構成員と公的サービスとが連携した高齢者、障害者、子どもの見守り活動などの地域における「新たな支え合い」システムを検討します。

4 日本一の安全・安心（治安回復から治安実行へ）

◇ 災害・危機対策【部局連携】

・新型インフルエンザ対策の推進

平成 21 年 4 月に発生した新型インフルエンザ対策の経験と、「福井県新型インフルエンザ対策行動計画」を基に、県内の医療体制等の検討を進めます。

また、新たな流行が発生した際には、関係機関と連携し、県民の健康被害や社会・経済活動への影響を最小限にとどめるための対策を進めます。

○ 4 年間の目標数値

4 年間(平成 1 9 ～ 2 2 年度)の施策を通じて次の目標の実現を目指します。

指標名	18年度の現状	21年度の現状	22年度の目標	22年度末までの目標
すみずみ子育てサポート事業利用者数	23, 000人／年	44, 978人／年	45, 000人／年	45, 000人／年
ママ・ファースト運動協力店舗数	—	1, 814店舗 (うち、すまいるF協賛 1, 162店舗)	1, 900店舗	1, 500店舗 ⇒ 1, 900店舗
毎日家族と一緒に夕食を食べる家庭の割合	—	平成22年度に調査を実施し把握	70%	70%
出会い・交流イベント参加により出会いの機会を得る人数	770人／年	1, 915人／年	3, 000人／年	1, 800人／年 ⇒ 3, 000人／年
女性に配慮した診療を行う病院または診療所の数	4か所	11か所	15か所	15か所
高齢者の元気生活率(※) 75歳～79歳 80歳～84歳	88.5% 75.0%	89.2% 76.5%	約90% 約80%	約90% 約80%
運動習慣のある者の割合(推計人数) 男性 女性	27.3% (85千人) 28.5% (98千人)	21年度の調査結果 (男性)38.5% (女性)30.0%	40%以上 (120千人) 35%以上 (120千人)	40%以上 (120千人) 35%以上 (120千人)
喫煙率(推計人数) 男性 女性	42.0% (131千人) 6.2% (21千人)	21年度の調査結果 (男性)36.5% (女性) 8.5%	35%以下 (113千人以下) 4%以下 (14千人以下)	35%以下 (113千人以下) 4%以下 (14千人以下)
こころの健康検査チェック受診者	—	20年度～ 21年度で 155, 314人 (21年度 93, 174人)	20年度～ 22年度で 28万人 (22年度 124, 686人)	20年度～ 22年度で 28万人
介護施設に真に入所を必要とする待機者数(※)	待機者ゼロ	待機者ゼロ	待機者ゼロ維持	待機者ゼロを維持
在宅介護サービス利用者	18, 000人	21, 340人	22, 000人	22, 000人

指標名	18年度の現状	21年度の現状	22年度の目標	22年度末までの目標
福井県版HACCP認証施設の増加	30施設	67施設	75施設	75施設
がん検診受診者数 (各がん検診受診者の合計)	416千人／年	496千人／年 (見込)	625千人／年	625千人／年
新たな医師確保対策による医師充足数	—	3年間で14人 (21年度5人)	4年間で20人 (22年度6人)	4年間で20人
ボランティア活動の年間行動者率(推計人数)	36.6% (255千人)	54.5% (377千人)	55%以上 (380千人)	50%以上 ⇒ 55%以上
授産賃金(月收入)の倍増(※)	15,500円	21,000円 (見込)	30,000円	30,000円
障害者グループホーム・ケアホームへの入居者数	302人	569人	630人	550人 ⇒ 630人
ハートフル専用パーキングを設けている施設数	—	710施設	800施設	800施設

(※) は、「新元気宣言」に記載のある目標数値